

令和3年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

令和5年3月

1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2. 統一基準による財務書類整備の効果について

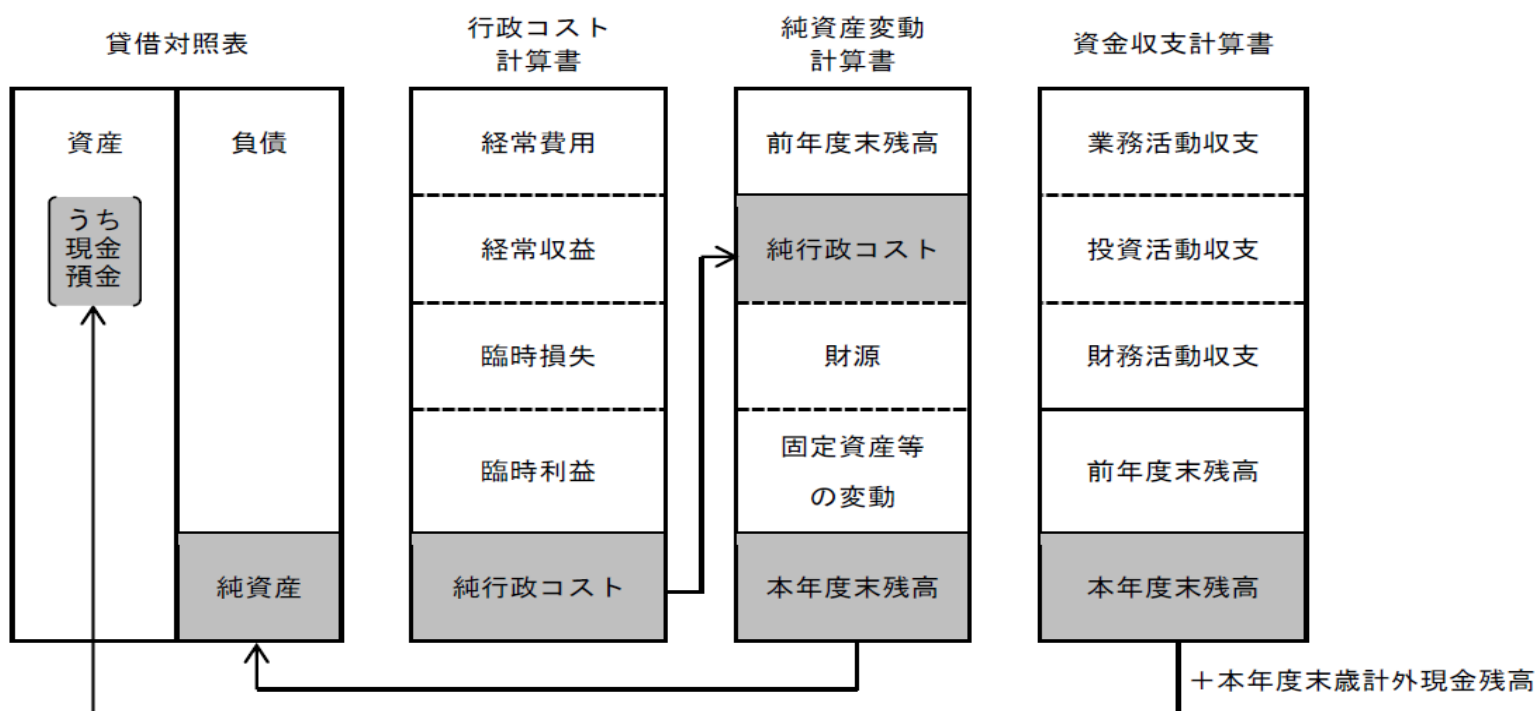
統一的基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ① 資産負債（ストック情報）の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか **把握**！
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を **見える化**！
- ③ 公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない **活用**へ！

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力**をつけます。

3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」

4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

① 貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。

資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産（土地・建物・工作物・物品など）及び、将来現金として行政サービスに使用する資産（現預金・財政調整基金）を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益（利用料など）を差し引いて、**正味の行政コスト＝純行政コスト**を表します。コストは歳出額ではなく発生額（発生主義）です。よって、行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金（減価償却、退職手当引当金繰入など）を加えたものとなります。

行政コスト計算書には**税金や国県等補助金**は含まれません。これらは住民からの「**出資**」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は**1年間の純行政コストと税金などの一般財源等**を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表示します。

④ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「**業務活動収支**」、「**投資活動収支**」、「**財務活動収支**」の3つに区分して集計しています。

5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓		
特別会計	国民健康保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険特別会計			
	国民宿舎特別会計			
公営企業会計	総社市水道事業会計			
	総社市工業用水道事業会計		↓	
	総社市下水道事業会計			
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			
	岡山市外1市大正池水利組合			
	総社市土地開発公社			
	総社市文化振興財団			
	そうじゃ地食べ公社			
	湛井十二箇郷組合一般会計			
	総社広域環境施設組合一般会計			
	備南競艇事業組合一般会計			
	備南競艇事業組合特別会計			↓

6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	66.9%
全体会計	55.0%

② 将来世代負担比率

社会資本等（事業用資産・インフラ資産・物品）を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$

一般会計等	21.3%
全体会計	26.2%

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	3.37 年
全体会計	3.17 年

④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

(単位:千円)

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,523	504	382
全体会計	2,181	981	555

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	70.7%
全体会計	66.0%

⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。
このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	2,833,590 千円
全体会計	3,471,856 千円

⑦ 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握。
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	96.2%
全体会計	94.4%

⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	4.0%
全体会計	7.5%

⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

一般会計等	4年
全体会計	6年

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,847,412	固定負債	32,114,134
有形固定資産	85,426,301	地方債	27,951,281
事業用資産	35,042,433	長期未払金	-
土地	17,402,258	退職手当引当金	4,162,839
立木竹	120,297	損失補償等引当金	14
建物	39,596,602	その他	-
建物減価償却累計額	-23,616,470	流動負債	2,994,636
工作物	3,550,834	1年内償還予定地方債	2,634,521
工作物減価償却累計額	-2,073,871	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,826
航空機	-	預り金	54,770
航空機減価償却累計額	-	その他	3,518
その他	-	負債合計	35,108,770
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,783	固定資産等形成分	103,638,992
インフラ資産	49,315,953	余剰分(不足分)	-32,757,373
土地	9,722,588		
建物	4,570,588		
建物減価償却累計額	-2,114,714		
工作物	146,466,350		
工作物減価償却累計額	-109,409,513		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	80,653		
物品	3,635,977		
物品減価償却累計額	-2,568,062		
無形固定資産	110,614		
ソフトウェア	110,614		
その他	-		
投資その他の資産	11,310,498		
投資及び出資金	3,775,771		
有価証券	376,875		
出資金	3,398,897		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526,515		
長期貸付金	23,824		
基金	7,008,539		
減債基金	-		
その他	7,008,539		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,151		
流動資産	9,142,977		
現金預金	2,189,630		
未収金	171,187		
短期貸付金	9,522		
基金	6,782,058		
財政調整基金	5,580,987		
減債基金	1,201,071		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,419	純資産合計	70,881,620
資産合計	105,990,390	負債及び純資産合計	105,990,390

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,790,464
業務費用	16,494,679
人件費	5,336,003
職員給与費	3,818,438
賞与等引当金繰入額	301,826
退職手当引当金繰入額	360,376
その他	855,362
物件費等	9,927,757
物件費	6,442,917
維持補修費	448,894
減価償却費	3,035,945
その他	-
その他の業務費用	1,230,919
支払利息	115,751
徴収不能引当金繰入額	21,331
その他	1,093,837
移転費用	11,295,785
補助金等	5,079,093
社会保障給付	4,425,166
他会計への繰出金	1,782,365
その他	9,161
経常収益	1,098,355
使用料及び手数料	216,648
その他	881,706
純経常行政コスト	26,692,109
臨時損失	50,561
災害復旧事業費	27,830
資産除売却損	22,725
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	155,226
資産売却益	280
その他	154,946
純行政コスト	26,587,445

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

		固定資産_x000D_ 等形成分	余剰分_x000D_ (不足分)	
前年度末純資産残高	69,526,001	103,279,722	-33,753,721	
純行政コスト(△)	-26,587,445		-26,587,445	
財源	27,647,308		27,647,308	
税金等	18,893,509		18,893,509	
国県等補助金	8,753,799		8,753,799	
本年度差額	1,059,863		1,059,863	
固定資産等の変動(内部変動)		63,515	-63,515	
有形固定資産等の増加		1,503,345	-1,503,345	
有形固定資産等の減少		-3,042,730	3,042,730	
貸付金・基金等の増加		1,832,944	-1,832,944	
貸付金・基金等の減少		-230,044	230,044	
資産評価差額	47,912	47,912		
無償所管換等	247,843	247,843		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,355,619	359,271	996,348	
本年度末純資産残高	70,881,620	103,638,992	-32,757,373	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,545,546
業務費用支出	13,249,761
人件費支出	5,149,576
物件費等支出	7,962,533
支払利息支出	115,751
その他の支出	21,901
移転費用支出	11,295,785
補助金等支出	5,079,093
社会保障給付支出	4,425,166
他会計への繰出支出	1,782,365
その他の支出	9,161
業務収入	28,745,705
税金等収入	18,968,735
国県等補助金収入	8,678,453
使用料及び手数料収入	224,394
その他の収入	874,123
臨時支出	43,770
災害復旧事業費支出	27,830
その他の支出	15,940
臨時収入	620
業務活動収支	4,157,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,293,523
公共施設等整備費支出	1,503,345
基金積立金支出	1,725,743
投資及び出資金支出	12,935
貸付金支出	51,500
その他の支出	-
投資活動収入	281,977
国県等補助金収入	54,915
基金取崩収入	153,366
貸付金元金回収収入	65,422
資産売却収入	280
その他の収入	7,994
投資活動収支	-3,011,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,569,185
地方債償還支出	2,569,185
その他の支出	-
財務活動収入	2,404,976
地方債発行収入	2,404,976
その他の収入	-
財務活動収支	-164,209
本年度資金収支額	981,254
前年度末資金残高	1,153,606
本年度末資金残高	2,134,859
前年度末歳計外現金残高	1,543,533
本年度歳計外現金増減額	-1,488,762
本年度末歳計外現金残高	54,770
本年度末現金預金残高	2,189,630

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,544,468	固定負債	63,177,766
有形固定資産	124,617,822	地方債等	41,124,488
事業用資産	35,042,433	長期未払金	-
土地	17,402,258	退職手当引当金	4,162,839
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	14
立木竹	120,297	その他	17,890,425
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,130,384
建物	39,596,602	1年内償還予定地方債等	3,920,842
建物減価償却累計額	-23,616,470	未払金	719,989
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,478
工作物	3,550,834	前受金	55,961
工作物減価償却累計額	-2,073,871	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	328,285
船舶	-	預り金	89,107
船舶減価償却累計額	-	その他	10,721
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,308,150
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	146,336,048
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,823,659
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	62,783		
インフラ資産	84,643,246		
土地	11,824,758		
土地減損損失累計額	-16,468		
建物	9,661,449		
建物減価償却累計額	-5,202,631		
建物減損損失累計額	-		
工作物	202,866,270		
工作物減価償却累計額	-135,512,783		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,022,650		
物品	21,183,302		
物品減価償却累計額	-16,251,159		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	170,095		
ソフトウェア	117,051		
その他	53,044		
投資その他の資産	14,756,551		
投資及び出資金	5,420,372		
有価証券	2,021,476		
出資金	3,398,897		
その他	-		
長期延滞債権	732,180		
長期貸付金	23,824		
基金	8,626,255		
減債基金	-		
その他	8,626,255		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,079		
流動資産	12,276,071		
現金預金	4,874,855		
未収金	485,622		
短期貸付金	9,522		
基金	6,782,058		
財政調整基金	5,580,987		
減債基金	1,201,071		
棚卸資産	17,128		
その他	166,900		
徴収不能引当金	-60,015		
繰延資産	-		
資産合計	151,820,539	純資産合計	83,512,389
		負債及び純資産合計	151,820,539

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	42,421,939
業務費用	20,224,993
人件費	5,703,853
職員給与費	4,115,463
賞与等引当金繰入額	326,166
退職手当引当金繰入額	361,185
その他	901,039
物件費等	13,001,775
物件費	7,941,044
維持補修費	533,354
減価償却費	4,527,377
その他	-
その他の業務費用	1,519,366
支払利息	310,053
徴収不能引当金繰入額	46,431
その他	1,162,882
移転費用	22,196,946
補助金等	17,729,210
社会保障給付	4,454,142
その他	13,594
経常収益	3,202,679
使用料及び手数料	2,260,327
その他	942,352
純経常行政コスト	39,219,260
臨時損失	75,541
災害復旧事業費	27,830
資産除売却損	47,705
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	635,883
資産売却益	280
その他	635,603
純行政コスト	38,658,919

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

		固定資産_x000D_ 等形成分	余剰分_x000D_ (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,938,102	146,136,769	-65,198,668	-
純行政コスト(△)	-38,658,919		-38,658,919	-
財源	40,937,126		40,937,126	-
税金等	24,082,806		24,082,806	-
国県等補助金	16,854,320		16,854,320	-
本年度差額	2,278,207		2,278,207	-
固定資産等の変動(内部変動)		-96,802	96,802	
有形固定資産等の増加		2,721,822	-2,721,822	
有形固定資産等の減少		-4,556,908	4,556,908	
貸付金・基金等の増加		2,276,373	-2,276,373	
貸付金・基金等の減少		-538,088	538,088	
資産評価差額	47,912	47,912		
無償所管換等	248,168	248,168		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,574,287	199,278	2,375,009	-
本年度末純資産残高	83,512,389	146,336,048	-62,823,659	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,615,135
業務費用支出	15,412,519
人件費支出	5,519,158
物件費等支出	9,552,631
支払利息支出	310,455
その他の支出	30,276
移転費用支出	22,202,615
補助金等支出	17,734,879
社会保障給付支出	4,454,142
その他の支出	13,594
業務収入	43,423,886
税込等収入	23,941,853
国県等補助金収入	16,297,826
使用料及び手数料収入	2,243,295
その他の収入	940,911
臨時支出	43,770
災害復旧事業費支出	27,830
その他の支出	15,940
臨時収入	2,251
業務活動収支	5,767,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,229,028
公共施設等整備費支出	2,999,309
基金積立金支出	1,866,847
投資及び出資金支出	311,372
貸付金支出	51,500
その他の支出	-
投資活動収入	909,717
国県等補助金収入	54,915
基金取崩収入	153,366
貸付金元金回収収入	65,422
資産売却収入	299,430
その他の収入	336,583
投資活動収支	-4,319,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,909,881
地方債等償還支出	3,909,881
その他の支出	-
財務活動収入	3,501,976
地方債等発行収入	3,501,976
その他の収入	-
財務活動収支	-407,905
本年度資金収支額	1,040,015
前年度末資金残高	3,780,070
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,820,085
前年度末歳計外現金残高	1,543,533
本年度歳計外現金増減額	-1,488,762
本年度末歳計外現金残高	54,770
本年度末現金預金残高	4,874,855